

炭素集約型産業におけるデカップリングに関する一考察

奥村 武尊

要旨 (Abstract)

全世界的に議論が交わされている気候変動を始めとする環境問題だが、この問題に対する解決策として、「デカップリング」が昨今注目を集めている。デカップリングとは、OECD の会合で採択された目標の 1 つで、持続可能な消費・生産パターンを実現するという文脈の中で環境圧力を経済成長から切り離すことである。全世界的にデカップリングが達成されれば、経済的な成長・拡大を維持したまま、地球環境における資源の枯渇や生態系等の破壊を回避することができる。そこで本稿ではこのデカップリングに着目し、日本が、そして世界がデカップリングを達成するために必要な要素として、民間企業におけるデカップリングに着目した。本稿では、初めにデカップリングが登場した背景やデカップリングにおける具体的な定義を示し、デカップリングに関する先行研究や文献を用いて、デカップリングの意義や世界各国のデカップリングを取り巻く現状、デカップリング現象を正しく検証する上で注意すべき点について論じた。そして次に、民間企業がデカップリングを達成するために必要な条件を探る研究を行った。研究の目的は、環境への負担が大きい営利行動を外部化することによって生じる見かけ上のデカップリングではなく、全世界での本質的なデカップリングに繋がる条件を解明することである。したがって研究の対象となる企業は、環境圧力の大きい産業に従事している企業に限定することにした。よって本稿における研究の対象となる企業として、温室効果ガスの排出量が最も多い日本企業 15 社（炭素集約企業）を選出し、選出には東洋経済 CSR データベースを利用した。この炭素集約企業に対し、過去 5 年（2017 年から 2021 年）におけるデカップリングの達成度を分析したところ、14 社が相対的デカップリング（環境負荷の増加率が企業利益の

増加率を下回っている状態)を達成していることが分かった。それに加えて、絶対的デカップリング(環境負荷が減少し、企業利益が増加している状態)の達成を従属変数にした比較定性研究(QCA)を行い、温室効果ガスの排出が多い企業が、絶対的デカップリングを達成するための説明変数の究明を試みた。その結果、QCAによる因果推論から2つの因果経路が導出され、企業の絶対的デカップリングを説明する条件式としてI:「CDPで高評価を獲得しており、炭素削減に関する定量的な中期目標を立てていること」、II:「炭素削減の中期目標を立てており、環境保全コストが比較的低いこと」が示された。また、この比較定性研究において、該当する企業間で結果が異なる条件の組み合わせ(矛盾を含む行)が存在した。日本郵船と中部電力の2社は、それぞれ同じ原因条件の組み合わせに当てはまる企業の中で唯一絶対的デカップリングを達成していた。そのためこの2社に対して単独事例分析を行い、2社が同条件の他社と異なる結果を出している要因を考察すると共に、本稿における比較定性研究の改善点や、企業のデカップリング状況を継続的に観察することの必要性を示唆した。さらに、議論され始めてから日の浅いGHGプロトコルのScope3について検証し、将来的にScope1+2+3の枠組みが多く企業に普及し、ある程度の期間にわたるデータの蓄積が得られたら、そのデータに基づいて企業のデカップリングを議論すべきであると結論付けた。最後に補論として、本稿における比較定性研究の原因条件の1つを修正した上で、再度比較定性研究を行った。企業の現状の数字では、企業が環境問題を事業戦略として捉えることが絶対的デカップリングを導くことを証明することができなかった。しかしながら、本稿で行った研究を通して、企業が絶対的デカップリングを達成するために、炭素削減に関する中期目標を定量的に設定し、それに基づいて行動することが重要な要素であることは、明瞭に示された。

キーワード (Keywords): 相対的デカップリング、絶対的デカップリング、Scope